

## 発行者情報

### 【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	令和2年12月25日
【発行者の名称】	アザース株式会社 (az-earth Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中川 周平
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市松前町二丁目6番地11
【電話番号】	089-989-3916
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 稲葉 修一
【担当J-Adviserの名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="https://www.nihon-ma.co.jp/ir">https://www.nihon-ma.co.jp/ir</a>
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	アザース株式会社 <a href="http://www.az-earth.com/">http://www.az-earth.com/</a> 株式会社 東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketの諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	99,315	99,694	78,819	194,536	194,498
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,143	3,301	5,057	1,159	4,791
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△1,059	2,394	3,714	2,263	3,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	14,959	14,959	14,959	14,959	14,959
発行済株式総数 (株)	257,000	257,000	257,000	257,000	257,000
純資産額 (千円)	50,209	55,926	60,802	53,532	57,088
総資産額 (千円)	138,736	137,672	204,345	139,072	137,097
1株当たり純資産額 (円)	195.37	217.62	236.59	208.30	222.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△4.12	9.32	14.45	8.81	13.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	40.6	29.8	38.5	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,367	5,953	7,617	4,355	10,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△709	△1,299	△863	3,677	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,689	△4,116	63,025	△10,805	△8,232
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	49,606	51,403	122,398	50,865	52,619
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	9 〔58〕	8 〔46〕	7 〔37〕	9 〔50〕	7 〔46〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
7. 平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 [37]	38.1	4.8	3,046

セグメント名称	従業員数(名)
直営店事業	5 [37]
FC事業	0 [0]
全社(共通)	2 [0]
合計	7 [37]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。  
2. FC事業は、直営店事業の従業員が兼務しております。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【事業等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が収束しないなか、経済活動については緩やかに持ち直す動きがあるものの依然として厳しい状況が継続しています。

外食産業におきましては、経済活動の再開が段階的に進められているものの不確実性は大きく、先行きは不透明な状態となっております。

このような経営環境下で当社では、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は78,819千円（前年同期比20.9%減少）、営業利益は2,262千円（前年同期比32.1%減少）、経常利益は5,057千円（前年同期比53.2%増加）、中間純利益は3,714千円（前年同期比55.1%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (直営店事業)

当中間会計期間において、既存店で品質及びサービス向上に努めましたが、年度初め新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。この結果、売上高は前年同中間期と比較して19,984千円減少し、54,980千円、営業利益は前年同中間期と比較して1,925千円減少し、12,874千円となりました。

#### (F C事業)

当中間会計期間において、国内F C店も直営店と同様年度初めは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、現在は堅調に推移しております。海外F Cは、新型コロナウイルス感染症の被害を大きく受けました。この結果、売上高は前年同中間期と比較して890千円減少し、23,839千円、営業利益は前年同中間期と比較して58千円増加して、9,954千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して69,779千円増加し、122,398千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7,617千円（前年同中間期は5,953千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益5,057千円の計上や減価償却費2,313千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は863千円（前年同中間期は1,299千円の使用）となりました。これ

は有形固定資産の取得による支出228千円と保険積立金の積立てによる支出634千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は63,025千円(前年同中間期は4,116千円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入70,000千円と長期借入金の返済による支出6,975千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	13,860	△32.1
F C 事業	12,378	△7.9
合計	26,239	△22.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 直営店事業における前年同期比の減少は、前事業年度において八平玉川店を事業譲渡したことによるものです。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	54,980	△26.7
F C 事業部	23,839	△3.6
合計	78,819	△20.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直営店事業における前年同期比の減少は、前事業年度において八平玉川店を事業譲渡したことによるものです。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針及び対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の発行者情報に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	合計	
真中 三津 (愛媛県松山市)	直営店	店舗 設備	—	228	228	2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	公表日現在発行数(株) (令和2年12月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	743,000	257,000	257,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	1,000,000	743,000	257,000	257,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和2年9月30日	—	257,000	—	14,959	—	4,959

(6) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
中川 周平	愛媛県松山市	149,900	58.33
投資事業有限責任組合えひめベン チャーファンド2013	京都府京都市中京区烏丸通錦小 路上る手洗水町659 烏丸中央ビ ル	57,000	22.18
稲葉 修一	愛媛県松山市	50,000	19.45
株式会社 Shift	愛媛県松山市山越1丁目1-45 NSビル	100	0.04
計	—	257,000	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,000	2,570	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	257,000	—	—
総株主の議決権	—	2,570	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

2. 令和2年4月から令和2年9月については、売買実績がありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報の提出後、当中間会計期間に係る発行者情報の提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第6 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (2) 中間財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当社の当中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,619	122,398
売掛金	5,337	4,853
商品	107	103
原材料及び貯蔵品	2,595	1,610
前渡金	356	30
前払費用	397	535
その他	—	486
貸倒引当金	△220	△220
流動資産合計	61,193	129,797
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 35,524	※2 34,280
構築物（純額）	4,440	4,130
機械及び装置（純額）	551	482
車両運搬具（純額）	1,896	1,580
工具、器具及び備品（純額）	1,469	1,359
土地	※2 22,428	※2 22,428
有形固定資産合計	※1 66,311	※1 64,262
無形固定資産		
ソフトウェア	157	122
無形固定資産合計	157	122
投資その他の資産		
長期前払費用	184	129
繰延税金資産	716	865
その他	8,533	9,168
投資その他の資産合計	9,434	10,163
固定資産合計	75,903	74,548
資産合計	137,097	204,345

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,753	5,594
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,232	※2 19,660
未払金	3,117	2,576
未払費用	4,259	4,135
未払法人税等	541	1,491
加盟店売上預り金	6,199	5,924
その他	3,832	2,321
流動負債合計	30,935	41,703
固定負債		
長期借入金	※2 44,316	※2 95,913
退職給付引当金	1,821	1,990
加盟店預り保証金	2,000	3,000
その他	936	936
固定負債合計	49,073	101,839
負債合計	80,008	143,542

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,170	40,884
利益剰余金合計	37,170	40,884
株主資本合計	57,088	60,802
純資産合計	57,088	60,802
負債純資産合計	137,097	204,345

## ② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	99,694	78,819
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	1,000	838
当期商品・原材料仕入高	33,864	26,239
合計	34,865	27,077
商品・原材料期末たな卸高	991	750
売上原価合計	33,873	26,326
売上総利益	65,820	52,493
販売費及び一般管理費	※1 62,486	※1 50,230
営業利益	3,333	2,262
営業外収益		
受取利息	0	0
給付金収入	—	2,000
貸貸収入	—	1,872
保険解約返戻金	70	—
その他	98	277
営業外収益合計	169	4,149
営業外費用		
支払利息	139	91
為替差損	62	9
貸貸費用	—	1,246
その他	0	7
営業外費用合計	202	1,355
経常利益	3,301	5,057
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	3,301	5,057
法人税、住民税及び事業税	956	1,491
法人税等調整額	△50	△148
法人税等合計	906	1,342
中間純利益	2,394	3,714

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532	53,532
当中間期変動額							
中間純利益				2,394	2,394	2,394	2,394
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	2,394	2,394	2,394	2,394
当中間期末残高	14,959	4,959	4,959	36,008	36,008	55,926	55,926

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088	57,088
当中間期変動額							
中間純利益				3,714	3,714	3,714	3,714
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,714	3,714	3,714	3,714
当中間期末残高	14,959	4,959	4,959	40,884	40,884	60,802	60,802

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,301	5,057
減価償却費	2,771	2,313
受取利息及び受取配当金	△0	△0
給付金収入	—	△2,000
支払利息	139	91
保険解約返戻金	△70	—
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	329	169
売上債権の増減額(△は増加)	1,061	483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	989
仕入債務の増減額(△は減少)	△650	1,167
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	233	△274
加盟店預り保証金の増減額(△は減少)	—	1,000
その他	122	△2,659
小計	7,026	6,336
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△139	△177
法人税等の支払額	△934	△541
給付金の受取額	—	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953	7,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△796	△228
保険積立金の積立てによる支出	△716	△634
保険積立金の解約による収入	213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△4,116	△6,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	63,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	537	69,779
現金及び現金同等物の期首残高	50,865	52,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 51,403	※1 122,398

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切上げ方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	18～41年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～8年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にわたり償却しております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会計上の見積りが困難となるなか、当社が現時点で把握できる最善の方法により行っておりますが、その収束時期の変動によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,277千円	33,556千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
建物	18,277千円	17,642千円
土地	22,428千円	22,428千円
計	40,706千円	40,071千円

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	3,096千円	3,096千円
長期借入金	32,056千円	30,508千円
計	35,152千円	33,604千円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	2,736千円	2,278千円
無形固定資産	35千円	35千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	257,000	—	—	257,000
合計	257,000	—	—	257,000

当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	257,000	—	—	257,000
合計	257,000	—	—	257,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金	51,403千円	122,398千円
現金及び現金同等物	51,403千円	122,398千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（令和2年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	52,619	52,619	—
(2) 売掛金	5,337		
貸倒引当金（※1）	△220		
	5,117	5,117	—
資産計	57,736	57,736	—
(1) 買掛金	4,753	4,753	—
(2) 未払金	3,117	3,117	—
(3) 未払法人税等	541	541	—
(4) 加盟店売上預り金	6,199	6,199	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定 を含む）	52,548	51,402	△1,145
負債計	67,159	66,014	△1,145

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間（令和2年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	122,398	122,398	—
(2) 売掛金	4,853		
貸倒引当金（※1）	△220		
	4,633	4,633	—
資産計	127,032	127,032	—
(1) 買掛金	5,594	5,594	—
(2) 未払金	2,576	2,576	—
(3) 未払法人税等	1,491	1,491	—
(4) 加盟店売上預り金	5,924	5,924	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	115,573	114,215	△1,357
負債計	131,159	129,801	△1,357

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前事業年度 令和2年3月31日	当中間会計期間 令和2年9月30日
敷金	1,373	1,373
保険積立金	7,160	7,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当社はオフィス、飲食店の直営店事業における店舗の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,965	24,729	99,694	—	99,694
計	74,965	24,729	99,694	—	99,694
セグメント利益	14,800	9,895	24,696	△21,362	3,333
セグメント資産	76,064	7,807	83,872	53,800	137,672
セグメント負債	3,541	7,370	10,911	70,833	81,745
その他項目					
減価償却費	2,261	—	2,261	509	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,528	—	1,528	—	1,528

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△21,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額70,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,980	23,839	78,819	—	78,819
計	54,980	23,839	78,819	—	78,819
セグメント利益	12,874	9,954	22,829	△20,566	2,262
セグメント資産	24,776	13,605	38,382	165,963	204,345
セグメント負債	2,660	12,224	14,884	128,658	143,542
その他項目					
減価償却費	1,051	—	1,051	1,261	2,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	—	228	—	228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額165,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、賃貸不動産であります。なお、前事業年度における八平玉川店の事業譲渡に伴い、当中間会計期間において直営店舗事業の資産を賃貸資産として調整額に振替えております。

(3) セグメント負債の調整額128,658千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下とおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
1株当たり純資産額	222円13銭	236円59銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益	9円32銭	14円45銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	2,394	3,714
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,394	3,714
普通株式の期中平均株式数(株)	257,000	257,000

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月24日

アザース株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
札幌事務所  
指 定 社 員                    公認会計士      堀 俊介  
業務執行社員  
  
指 定 社 員                    公認会計士      御器 理人  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアザース株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アザース株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上